



Title	植民地建築の遺産化と観光：韓国の大邱市を事例として
Author(s)	白, 承愛
Citation	国際広報メディア・観光ジャーナル, 38, 43-61
Issue Date	2024-04-16
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/91793
Type	bulletin (article)
File Information	Jimcts_38 (3).pdf



[Instructions for use](#)

植民地建築の遺産化と観光 ——韓国の大邱市を事例として

北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院 博士課程

白 承愛

白
承
愛

BAEK Seung-ae

Heritagization of Colonial Architecture and Tourism: A case study of Daegu in South Korea

BAEK Seung-ae

abstract

This paper investigates the role of tourism in heritagization, with a focus on regional micro-level preservation and utilization movements, and clarifies the process of heritagization in Daegu, South Korea. First, the paper critically reviews the concept of heritagization (Smith 2006) and the discussion around the heritagization of colonial architecture. Then, based on historical analysis of policies on colonial architecture at both national and regional levels in South Korea from the late 20th century, this paper examines the current utilization of architectural prototypes in Daegu, and demonstrates that the colonial architecture of Daegu is decontextualized but not reduced to the public memory of the Korean nation-state. Through this, it suggests the construction of new and diverse meanings from the perspectives of tourism, citizens, and local-level practices.

I はじめに

韓国の植民地時代（1910-1945年）に日本人によって建てられた建物は、植民地建築と呼ばれている。植民地からの解放以降（1945年以降）、韓国政府は植民地建築を「負の遺産」とみなし、撤去や放置の対象としてきた。それは、韓国における植民地建築の呼称に確認することができる。戦後韓国では植民地建築を、一般用語として「敵産家屋」と呼んでおり、「敵の財産だった家屋」といった意味が含まれていた（이연경 2019）。

撤去や放置の対象だった植民地建築を文化遺産として保存する必要性が認識され始めたのは、1990年代後半以降である。韓国政府によって地方自治や地方自治体中心の観光政策が拡充されるなかで、近代建築の保存および観光資源とする動きが進んだためである。2001年に登録文化財制度が導入され、2010年代以降、近代建築の文化財登録が本格的に進んだ。その代表例としては、群山が挙げられる。韓国西岸部に位置する群山は、港町という特性を挙げて日帝収奪の歴史を強調する内容の文化遺産として登録され、同時に観光資源としての活用が行われるようになった。群山は政府の文化体育観光部の近代文化都市助成事業の一貫として、「近代歴史文化空間」として指定された¹⁾。

近年、韓国内では近代文化遺産が重要な観光資源として注目されるようになっており、近代建築が遺産として登録される過程を社会的な視点から探る議論が生まれている。それらの議論は、主として韓国社会の社会・政治的文脈の変化と関連付けるマクロな視点から論じられてきた。例えば、문예은 (2011) や 정수진 (2020) は、戦後の韓国における植民地建築をめぐる議論と2000年代以降本格化した近代文化遺産政策の変容過程を通じて、こうした植民地建築が遺産として登録されていく過程を整理している。彼らの議論では、「過去」に対する見解と、保存や観光資源としての活用に対する中央政府中心の見解が前提になっている。このような議論では、植民地建築が遺産化される地域の多様な主体は、国家レベルの歴史観・文化遺産の捉え方をただ受容する存在とみなされてきた（정찬영·이훈 2019）。特に大邱においては、住民と大学生が先頭する住民活動や、「負の遺産」に還元されない植民地建築の活用の動きが指摘されてきたが、その遺産化過程についてのミクロな視点での分析は、十分行われてこなかった（松井 2008）。

前述した群山とは別に、「ニュートロ（New-tro）文化」を意識して日本植民地時代の建築を活用している例として大邱市がある。韓国では近年、全国的なニュートロブームが起きている。「ニュートロ」とは、2018年頃から取り上げられるようになった概念である。そもそも、レトロという概念は、過去を懐かしむ感情を含む意味として使用されてきたが、ニュートロとは、「過去のもの」といった感覚を維持しながら、新しいものとして認識させることができる概念である。若者が能動的に作り上げた新たな文化現象を把握する

▶1 「近代歴史文化空間」は「近代文化ベルト地域」と「近代歴史景観地域」に分けて遺産として指定されている。「近代文化ベルト」は、約1.5万㎡の広さで（旧）朝鮮銀行群山支店、（旧）日本第18銀行群山支店、（旧）群山税関本館建物などが所在しており、近代文化テーマ通りとして利用されている。「近代歴史景観地域」は、約35万㎡の広さで新興東和風家屋が所在しており近代歴史体験空間として使用されている（군산근대역사박물관 2023）。

ツールとして使用されることが多い (김낙현·한승우 2020: 394)。過去のものを若者の好みに合わせて再編成したものとして解釈されるニュートロは、レトロが持つ「ダサくて退屈」なイメージから抜け出し、「ヒップでクール」に若年層を表現する手段として定着した (김낙현·한승우 2020: 406)。

大邱市はこのようなニュートロ文化を意識して植民地建築の観光化を図ってきた。代表的な例としては、大邱市北城路地域を中心とする「香村ルネサンス (Hyangchon Renaissance)」という観光イベントがあり、大邱市は2020年と2021年と2回にわたって開催している。香村ルネサンスは、1950-1960年代に建造された街並みをレトロな文化空間にイメージチェンジしようとするのが目的であり、大邱の文化、芸術、経済の中心地だった当時の香村 (北城路) を記憶することを旨とする多様なプログラムで構成されていた。例えば、大邱市が指定した近代建築のルートを中心としたフィルムカメラ撮影体験、近代衣装の貸出、スタンプラリーなどがある。対象になった近代建築には植民地建築も多数含まれており、若年層自身が観光地を楽しむ姿をSNSに共有させることは、それらにニュートロなイメージが定着することにつながる。

韓国政府が主体となって「遺産」として活用される植民地建築は、日帝支配に対する収奪と抵抗、ナショナル・アイデンティティの正統性に関連した意図されたメッセージを含蓄させる一方、このようなニュートロブームにおける植民地建築の「過去」の捉え方は、そうした韓国の歴史とは関係のない近代的イメージと結びつき、楽しさの対象として消費されているとみることができる。ニュートロブームにおいて、植民地建築は主に近代衣装レンタル店、レストラン、カフェ、人力車体験などの商業空間として再編されている。例えば、訪れた客がエキゾチックで洗練された内装のインテリア空間で20世紀前半のモダンガールやモダンボーイ²⁾を思わせる近代衣装をレンタルして着るといった体験的消費が提供されている (정수진 2020; 中村 2022)。韓国の九龍浦地域の「日本人家屋通り」を調査した中村は、このようなニュートロと結びついた植民地建築は「日本色」を薄める効果を持つという (中村 2022: 148)。ニュートロに関するこれまでの先行研究は、ニュートロブームを植民地建築の消費方向に影響を与える対象として注目しており、大邱の事例も、この文脈から捉えることはできよう。しかし、それらは植民地建築が「負の遺産」であることを前提として、植民地建築が観光化、消費されることを全てニュートロブームで解釈しようとしており、地域の次元の詳細な分析が充分とは言えない。本論文では、大邱の植民地建築が国家の過去の捉え方に還元されていない点や、市民運動により観光資源化が始まっている点などを踏まえて、地域の文脈、ローカルでミクロな動きからの考察が必要になることを指摘したい。

以上をふまえて、本論文では「遺産化 (heritagization)」という概念を理論的軸におき、ニュートロブームにおける大邱の植民地建築の活用と観光資源化という事例を通して、観光の文脈で大邱の植民地建築がいかにか「遺産」として形成されていくのかを明らかにすることを目的とする。特に、地域的かつミクロな保存・活用の動きに着目しながら遺産化における観光の役割を探っていく。本論文では韓国社会の植民地建築の遺産化過程を考察すると同

▶2 モダンガールとは、1920-30年代当時のソウル (京城) の消費文化形成とともに現れた新たな西欧的なスタイルをしている女性を示す用語である (한국민족문화대백과사전 2023a)。モダンボーイとは1920年代ソウル (京城) で現れた新たなスタイルの男性消費主体を示す用語である (한국민족문화대백과사전 2023b)。

時に、大邱にとってどのような意味を持つのかを調べるために次のような内容で研究を進める。まずⅡでは、「遺産化 (heritagization)」の概念と議論がどうなされてきたのかを把握し、大邱の事例を分析する視座を検討する。その上で、植民地建築の遺産化は今までいかに論じられてきたのかを整理する。次にⅢでは、韓国における「近代文化遺産」という用語の問題点を指摘しながら、2000年代前後までの近代文化遺産政策の流れを通史的に整理する。Ⅳにおいては、大邱における植民地建築が多数分布する北城路地域の特性についてまとめながら、2000年代以降北城路地域で中心的に行われた近代建築のリノベーション事業について論じる。最後に、リノベーション事業を踏まえながら、現在大邱における植民地建築の活用状況について整理し、遺産化の過程における観光の役割を考える。

本論文では、植民地建築と韓国社会の遺産や観光政策との関係について検討してから、大邱の植民地建築の活用の過程をみていきたい。本論文で採択した調査方法は次の通りである。まず、植民地建築をめぐる社会的背景や政策的文脈を把握するため、韓国の近代文化遺産に関する先行研究や国家政策を参考とし、近代文化遺産に関する韓国の遺産・観光政策の変化過程を明らかにしながら、韓国内の植民地建築の捉え方について考察した。

次に、大邱の植民地建築の改修活動や利用状況を把握するため、2002年以降の地方行政文書、新聞記事、ブログ、ユーチューブを対象とした資料調査と現地調査を行なった。2002年以降に限定したのは、大邱に植民地建築活用の市民運動が現れ始めた時期を基準点としたためである。市民による植民地建築活用の実践はその時期から始まり、現在まで進行中である。本論文では、まず、地方行政文書を通じて地方自治体の観光事業と民官協力事項の概要を得た。また、新聞記事を通じて植民地建築の改修過程と市民の活動が具体的に把握できた。新聞社は毎日新聞、大邱新聞、文化日報、釜山日報を対象とした。これらは大邱を基盤とする新聞社が多く、ミクロな観点でより多様な情報に触れることができるためである。さらに行政のブログ、カフェのオーナーのユーチューブなどを参考にして大邱市の最近の観光事業や、掲載された市民のインタビューなどを検討した。

上記のような資料を補足し、地域住民の実践を詳細に把握するため、2022年5月1日から9月10日まで4ヶ月間、現地調査を実施した。現地調査では、インタビュー調査、資料収集、改修された植民地建築の確認調査を主に行なった。

Ⅱ 先行研究

1 遺産化に関する議論

本節では、「遺産化 (heritagization)」が何かについて検討した上で本研究ではこの概念がいかなる意義を持ち、どのように発展させられるのかについて

て議論していきたい。

近年の文化遺産研究において注目されるのが「遺産化 (heritagization)」の議論である (Walsh 1992; Smith 2006; Poria & Ashworth 2009; Harrison 2013; 平井 2017; 木村 2020)。その中でスミスは、文化遺産を「過程」として捉え、特定の社会において社会・文化的価値を生み出す過程であると主張し、文化遺産と社会、政治の力学を論じている (Smith 2006: 42)。スミスは、そのような過程を「権威づけられた遺産言説 (Authorized Heritage Discourse)」(以下、AHD) と定義した。それは文化遺産の管理や保存の過程に権威や妥当性が与えられ、特定の社会における文化遺産の価値や定義を承認されることを含んでいる (Smith 2006: 88)。社会における遺産の価値は遺産の保護に関わる立法と国家、国際機関、政策の制度化により決定され、特定の社会的目標を達成するために集団の構成員 (国家、宗教、社会など) 連帯を強化・正当化させる役割を果たす (Smith 2006: 38; Poria & Ashworth 2009: 523)。遺産の価値は、土台となった「過去」の未来への保存が前提となる (Smith 2006: 29)。このように、「遺産」の対象とされたものは、AHDを通して社会の集団によって保存・復元 (復元)・再構成され、「真のもの」と「完成したもの」として社会に受容されるようになる (Poria & Ashworth 2009: 523)。

遺産化の過程において文化遺産の意味が再構成されることに関しては、観光の役割が注目されている (Smith 2006; Poria & Ashworth 2009)。スミスによれば、AHDの問題点を挙げながら、AHDは伝統的な文化遺産の定義に対する正当性を強化させ、多様な社会的、文化的経験が反映されないナショナリズム的な文化遺産の捉え方が影響力をもつという (Smith 2006: 36-38)。ただし、このような見方では、観光客を受動的な消費者と表現し、積極的な参加意識から遠ざけてしまう (Smith 2006: 33)。それゆえに、スミスは「遺産」の構築過程は、AHDでは受動的と見なされてきた多様なグループの積極的な参加も含めた相互作用として捉えるべきだと主張し、観光がそれを把握する上で重要な枠組みになると論じている (Smith 2006: 36)。

社会人類学者の田中 (2021) は、遺産化において、付与される社会的価値が観光によって変化する過程を、トルコのトレッキングルートである「リュキアの古道」を事例として検証した。まず、田中はAHDによる遺産の捉え方を再検討し、遺産化の過程において遺産の価値がいかにかに再文脈化されるのかを検討した。その上で、放置され廃れた道がすでに観光資源化されていた遺跡と結びつけられ、トレッキングルートという、新たな観光資源として再活用されていく過程を明らかにした。その過程においては、観光客や歩く人の経験に新たな観光のまなざしが向けられることから、歩くことの意味にも変化がもたされたことも含まれる。このような事例の検討をふまえ、歩く行為が観光客に「遺産」の価値を意識させる機会となる一方で、行為者が誰になるかによってその価値は常に差異を孕んでいると論じた (田中 2021: 27-28)。

遺産化において、地域住民と多様な利害関係者との関係の実践を通して社会の力学を明らかに注目したのは、木村である。社会学の立場から「産業遺産」を論じる木村は、産業遺産をめぐる意味付けが変化する過程において、地域における多様な社会層をめぐるポリティクスに注目した。地域住民は、世界

遺産といった「措置」を戦略的に利用し、産業遺産の遺産化に積極的につなげていた。結果的に、国家とつたイデオロギー「措置」としての「民族」という表象に還元されず、地域自ら「環境」といった意味付けを構築していた、と指摘する（木村 2009）。

田中と木村の議論は、ローカルな次元において、過去の捉え方が、観光を通して必ずしもAHDに還元されない「遺産」として影響力をもっていくことを示唆している。ニュートロブームにおける大邱の植民地建築の活用の文脈でAHDに相当するのは、文化遺産としての植民地建築の捉え方である。次節では、植民地建築とは何かについての議論をまとめたうえで、大邱の事例をみていくための視座を提示する。

2 植民地建築の遺産化に関する議論

「植民地建築」は、建築学を中心に扱われてきた概念である。西澤は、「植民地建築」という概念を用いながら、日本による東アジア支配の関係を示した。「植民地建築」という概念を使用することで、アジア諸国で行われた日本人の建築活動や建築物の特徴、日本の支配地であった地域で行われている現存建築の再利用状況が把握できる（西澤 2008: 1-2）。

植民地建築の遺産化は主に社会学において、多様な観点で検討されている。これらの植民地建築は、「負」と価値付けられた記憶や痕跡として「負の遺産」のカテゴリとして取り扱われることが多い（加藤 2020: 127）。植民地時代に建てられた建築の遺産化に関する先行研究は、ポストコロニアルな社会の文脈における遺産化に注目してきた。ホロコーストのような戦争や植民地支配による負の歴史を提示する議論を含め、平和主義やナショナリズムの観点からの意味付けのアプローチが取られてきた（Hooper-Greenhill 1992; Poria & Ashworth 2009: 523-524）。

一方で、植民地建築の遺産化の過程においては、観光と公的な言説は必ずしも一致しないという指摘がある。例えば、植民地建築に対する多様な意見や解釈が地域住民や観光客から生産されていたことが明らかになっている（Park 2016; Marschall 2004; Jørgensen 2019）。植民地建築の価値が得られる過程において、まちづくりや地域再生のような新たな市民のミクロな活動に注目する試みがあったが、結局政治力学によって左右される存在にとどまっている（Chiang 2012）。

Iで言及したように、ニュートロブームは、厳密に韓国の「過去」の記憶を含まない方向性を持つ。とはいえ、大邱において2000年代以降の観光の文脈が拡大された点と、地域住民の主導の活動など社会的な変容が伴った点、政府中心の他の地域の異なる観光資源化の様子を見せている点などを踏まえると、ローカルの多様な関係性が重要な検討対象となってくる。それを考慮した上で、本論文では住民による地域レベルの活動や実践に注目することで、大邱の植民地建築は遺産としていかに定義され、遺産化の過程として解明できるのか。また、住民による地域レベルの活動や実践に注目することで、植民地建築の遺産化において観光がどのような影響力を及ぼしたのかを考察していきたい。

Ⅲ 韓国における植民地建築の遺産化と近代文化遺産

1 近代文化遺産という用語とその問題点

ここでは、まず韓国における近代文化遺産の概念を整理しておく。これまで主に学術的・政策的には「近代文化遺産」という用語が使われてきた。しかしながら、植民地建築の遺産化を考えるうえで「近代文化遺産」という用語には、以下の二つの点で限界がある。

まず、近代文化遺産という用語が示す建築物の時期や対象が明確ではない点である。韓国において「近代文化遺産」とよばれる建築の建立時期は1884年から1953年までの期間とされ、これは、1) 開化期、2) 日本による植民地時代、3) 朝鮮戦争という近代史をすべて含んでいる (김동식 2001: 36)。つまり日本の植民地期以外の建築物も多数含まれており、正確には日本の植民地時代に建築された建築物を区別することは難しい。

次に、韓国における近代文化遺産政策にはナショナル・アイデンティティの追求が含まれているという点である。문예은 (2011) によると、近代文化遺産の保存と活用をめぐる様々な論争と葛藤が起きている。たとえば1990年代には撤去すべきか、保存すべきかの対立をめぐるナショナリズム的な議論が一般的であった。90年代から旧朝鮮総督庁の撤去か保存かをめぐって議論が活発化し、最終的に1995年に撤去まで至ったことがその例として挙げられる。しかし、2000年代以降は文化遺産としての価値、観光と文化産業の活性化への期待が加わった「消極的なナショナリズムの観点」が影響力をもつようになったと指摘されている (문예은 2011: 295)。

これら二つの限界を踏まえ、白は、植民地建築が遺産化された結果を「近代植民地文化遺産」と呼び、「植民地時代の「負の記憶」を背負っている「近代文化遺産」(白 2012: 228) と定義した。そうすることで、用語が内包している時代性や文化遺産の対象を明確にしたのである。また、近代植民地文化遺産を、90年代までの韓国における植民地建築に対する歴史的価値、文化遺産保存の価値の文脈の中で再構築を試みている。しかし、白が提示した「近代植民地文化遺産」という用語は、公的、学術的には通用していない概念である。また、本論文で注目する2000年以降急変した韓国の文化遺産政策の変化や観光産業の重要性は反映されていないという点も問題である。

本節では、従来の「近代文化遺産」と「近代植民地文化遺産」の問題や限界点をそれぞれ指摘した。両方の用語では植民地建築をめぐる見方がナショナルなレベルの観点や「負の遺産」という伝統的な捉え方にとどまっていることがわかった。また、議論がナショナル・レベルに限定されてしまい、大邱というローカル・レベルの次元への考察が難しくなっている点が確認できた。2000年代以降、大邱における植民地建築の保存・活用状況を検討するためには、植民地建築を過程として捉えるべきであり、ローカルの住民の実践や観光の役割に注目していく必要がある。

2 2000年代前後の植民地建築の遺産化

ここでは、2000年代前後、韓国において植民地建築の遺産化のあり方がいかに変化してきたのかを考察していきたい。

1990年代以前まで、植民地建築は「日本統治時代の残滓」として、「負の遺産」として取り扱われ、保存価値の有無が問題視されていた。この時代にはふたつの特徴がみられる。まずは、「撤去対保存」の議論である。それが端的に現れた例が、旧朝鮮総督府の撤去である。旧朝鮮総督府の建物は、1995年に8・15光復50周年を迎え「歴史建て直し」事業の一貫として撤去された。これらのイベントは撤去というパフォーマンスを行うことで象徴的な意味が含まれている（白 2012: 233）。つまり、植民地支配を象徴するような建築物を撤去することで「韓国のナショナル・アイデンティティを再建し、象徴的な主権を確認しようとする試み」（Park 2016: 118）であったといえる。

ただし、植民地建築の撤去論が広がっていく反面、保存に関する議論も一部において芽生えていた。保存理由としては、「負の遺産」としての歴史の保存や、教育の場としての活用である（白 2012: 231）。しかし、その必要性が提示されたものの、実質的な検討は行われていなかった。韓国では、1964年文化財保護法、1984年伝統建造物保存法が成立してから、近代に関する時期的検討がほとんど行われてこなかった。そのため、「近代」の文化遺産の時代区分が曖昧であり、「伝統」という概念で一括りにされていたという（김동식 2001: 25）。これらの保存施策として文化遺産として認められたのは独立門（독립문）³⁾のみである。

二つ目の特徴は、植民地建築としての民間家屋の保存や活用である。そもそも、日本植民地時代韓国に建てられた日本の家屋は、長屋と町家が多い。韓国の民家の場合、暖房を重視した平屋の建築が一般的であるが、日本家屋の場合は2階建てが多い。第二次世界大戦後、韓国は、歴史、政治、宗教的な意味が含まれていない一般の日本家屋は、日本のイメージを排除し、周囲の景観に馴染むための改修対策をとってきた。つまり外観の改修を行うことで、できるだけ無国籍性を表すようにしてきたという（須山・鄭 2008）。例えば、韓国式床暖房（オンドル）を設置したり、ハングルが書かれている看板をつけたり、韓国人のライフスタイルに合わせて改修することで、韓国の景観として回帰するようになったことが指摘されている（須山・鄭 2008: 32-34）。

植民地建築に文化遺産の価値をみるだけでなく、その資源化が議論され始めたのは、2000年代以降である。2000年代になると、90年代までの「撤去対保存」の議論の枠組みを越えて、いかにして保存・活用をするのかが議論の中心になってきた。その転換点となったのは、2001年の「登録文化財法」である。この法律は、国家の強制的な指定によって保存対象が定められた既存の「指定文化財」制度と違って、建物の所有者の保存・活用の自律性を認めるようにした（문예은 2011: 290）。また、「近代」といった時期やその特性が新たに議論されるようになった。まず、登録文化財法では、開化期から韓国戦争（1884-1953年）までを「近代」と見なす。だが、そうすると、その

▶3 独立門は、韓国の日本支配の自主独立や解放のため決意を固める目的の象徴性を含める建築物である（기세황 2021: 113）。

▶4 文化体育観光部の外庁であり、1999年文化観光部（文化体育観光部の前名称）から独立。

期間には日本植民地期が含まれており、植民地建築は文化遺産として保護の対象に含まれることになる。そのため、2008年には登録文化財法の改正案が提案された。その内容には、登録文化財法を施行する上で、植民地建築を「文化財」として位置付けるのかという議論が含まれている。김동식によると韓国において「文化財」は「民族の文化遺産」として保存する価値があること（김동식 2001: 35）であるので、「文化財」として管理すべきなのかという問いが生じたのである。結局、登録文化財の改正案は採択されなかったが、植民地建築の保存・活用をめぐる議論ができるようになった契機となった（문예은 2011: 290）。

政府の政策機関の間でも植民地建築に対する捉え方に差が生じた。そもそも、文化財庁⁴⁾は文化財の保存と管理に焦点を当てており、文化政策を担当する部局である文化体育観光部は文化資源としての活用に焦点を当てていた。文化財庁は植民地建築を侵略の歴史を学ぶ空間として活用することに重点を置いた。一方、文化体育観光部では資源の固有性を強調するより、活用に自律性を与えるべきだとされた（문예은 2011: 291-292）。Iで取り上げた群山の場合、この時期に、市が文化体育観光部と文化財庁の支援を受け文化資源化事業を行った。結果的に、群山は「近代歴史文化空間」として認定を受け、そこでは負の歴史に対する教訓を共有することに焦点が当てられた。同様に、2000年代以降、大きな発展をみせたのは、大邱市の植民地建築である。

IV 大邱における植民地建築とその状況

1 大邱市北城路の概要

大邱市は韓国の南東部に位置している。人口は2021年時点で約240万人であり、韓国で4番目に大きい規模の都市である。主産業である繊維産業は、1970年代に繁栄し、その後は少しずつ衰退してきた。その結果、2000年代以降はサービス業が大邱の産業構造の中心軸を占めるようになった。2019年の大邱市の産業構造の割合はサービス業が73%と最も高く、製造業は20.7%を占めている（대구시 2021）。地域総生産（GRDP）は、2020年に17ヶ所の広域自治体の中で10位に位置するようになった（e-나라지표 2020）。

大邱市は中区を中心に商業や産業が発展してきた。植民地時代に商業地区が初めて形成されるようになったが、これらは中区の北城路（プクソンノ）エリアを中心に形成された。北城路は、大邱で最も大きな繁華街であった。최정수는北城路が日本人の流入によって栄えるようになったと指摘する（최정수 2017: 11-12）。当初、大邱に定着した日本人は1904年の日露戦争により残留していた軍人や、京釜線の鉄道の工事のため派遣されていた労働者であった。京釜線の敷設や大邱駅の開業とともに、駅周辺に商業圏が形成されて以降、日本人の人口が大きく増え、北城路の商業的な役割も大きくなって

いく。大邱市の日本人の人口は、1904年には730人であったが、1910年になると5877人にまで増加した(최정수 2017: 11-12)。大邱最大の中心商業地としての北城路地域の地理的範囲は、現在北城路一丁目である元町一丁目や、北城路二丁目である元町二丁目に該当する。北城路に立ち並んでいた店舗はさまざまであり、大邱で初めてエレベーターが設置された三中井百貨店、装具店、石油店、金物店、洋服店、旅館や銭湯などがあった(최정수 2017: 12-13)。

日本植民地時代が終わりを告げて以降は、北城路には機械産業や工具屋中心の商業圏が形成された。1970年代からの繊維産業の拡大に伴い、北城路の機械産業や工具屋も成長した。しかし、繊維産業の衰退や、1997年のアジア通貨危機により工具屋中心の商業圏の規模は縮小していった。

2 大邱の近代建築の改修活動における植民地建築

2.1 都市文化運動と植民地建築の文化的価値の創出

本節では、植民地建築がいかに観光の対象になったのかを市民による都市文化運動の事例から見ていきたい。大邱の北城路の近代植民地文化遺産の文化的価値が創出されたきっかけは、「まちかど文化市民連帯(거리문화시민연대)」の結成と活動である(류태희 2014)。この結成や活動により、植民地建築が遺産化の対象として認識されるようになり、大邱の観光資源のあり方が大きく変わるようになる。「まちかど文化市民連帯」は大邱市民が主体となり、地域に対する問題意識や解決案の考案のため出発としており、「都市文化運動」としての性格を持っている(류태희 2014: 245)。2002年、大学生だったコン・サング氏を中心にまちかど文化市民連帯が結成され、大学生、YMCA、芸術家などが参加していた。まちかど文化市民連帯の代表コン氏によると、文化市民連帯を結成した動機として、アジア通貨危機、地方と首都との格差・不均衡現象、既存の地域文化遺産に対する歴史中心の語りにも問題意識を抱えていたからだという(『매일신문』2014.3.8)。

まちかど文化市民連帯は、2003年から本格的に北城路やその周辺の調査を実施した。その調査は2003年から2007年まで100人の調査員とともに、地域住民を対象にインタビュー調査を行ったり、植民地時代の歴史的資料や地図を用いて植民地建築の用途や現状について調査を行ったりしたものである(류태희 2014: 251)。これらの調査結果として、地域住民の経験、記憶や歴史的背景を参考にしながら、2007年には『大邱新擇里志(대구신택리지)』が出版されている。

『大邱新擇里志』では、「日帝植民地侵略史ウォーキングツアー―私たちが自ら記録する余裕のなかった話」と設定された、植民地建築や植民地時代を題材として考案されたウォーキングツアーが紹介されている。これは、大邱における侵略の歴史がどう展開されてきたのか、日本により大邱がどう開発されてきたのかなどの記録とともに歩いて周るウォーキングルートである。そのウォーキングルートは、日本人によって建てられた建物を行政、金融、産業、商業部門に分けて紹介している(거리문화시민연대 2007: 31)。『大邱

- ▶5 近代コロモクツアーは、3.25kmの長さで構成されている。詳細のコースは「慶尚監營公園—大邱近代歴史館—香村文化館、大邱文学館—北城路—警察歴史体験館—鐘路小学校—達西門—三星商会—達城土城」である (대구시중구문화관광 2023)。

新擇里志』が出版される当時、文化市民連帯のコン氏は、植民地建築を「日帝時代を見つめ直すことができるタイムカプセル」(『매일신문』2007.1.26)のような存在であると認識している。植民地建築を韓国のポストコロニアルな「負の歴史」でアプローチするより、「ありのまま」、「原型そのもの」として見せる空間として取り扱っていく必要があるという(『대구신문』2013.10.16)。コン氏の認識をふまえると、『大邱新擇里志』のウォーキングルートは、韓国という国民国家の歴史の文脈で説明するより、大邱という地域の歴史として構成されていることが確認できる。

まちかど文化市民連帯の潜在力を高く評価した大邱市の中区役所は、2008年にウォーキングツアーを「大邱近代コロモク(路地)ツアー(근대골목투어)」として公式化し、観光産業として制度化させた(박충환 2016: 159)。植民地建築が多数ある北城路は、コロモクツアーの第1コースである「慶尚監營達城の道」に含まれている。大邱市は、大邱の起源や朝鮮時代の中核的な行政の歴史、近代商業発展史の変遷の歴史を一目で回るため、このコースを構成したという⁵⁾。大邱市の観光コースも植民地建築を大邱の歴史の一部として説明しようとしている。

2.2 市民主導の近代建築リノベーション事業

前節でみたように、大邱の植民地建築が活用され始めたのは、市民活動や自治体の影響が大きい。本節では、近代建築といった大きな枠組みでの民間と自治体の改修の事業において、植民地建築がどのように活用されているのかを考察してみたい。

まちかど文化市民連帯の理事長であり、大邱近代コロモクツアーを構築したコン氏は、2011年「時間と空間研究所(시간과공간연구소)」を設立し、放置されていた植民地建築の活用の可能性を考える「大邱の再発見(대구의 재발견)」という「近代建築リノベーション事業(근대건축물 리노베이션사업)」に着手した。その経緯について、コン氏は「記念碑的な建築物を選別し、保存・管理する目的は持っていなかった。植民地時代の有名な別荘、日本人の商人、移住民が居住していたところ、敵産家屋だと認識されているところ、過去や規模などに捉えられることなく、撤去される前に復元して使用方法を模索していた」(『부산일보』2015.1.14)と説明する。その方法となったのは、植民地建築の構造を分析し、ストーリー性や文化的価値があると判断した建物を選択することであった。コン氏は、この価値分析をもとに、建築物の所有者に対し、投資を勧誘・説得するコンサルタントとしての役割を果たすようになった(『문화일보』2021.7.21)。コン氏が市民の記憶を発掘し、北城路の地域性を探求することの重要性を強調しつつ、植民地建築を撤去の対象ではなく保存と再利用の対象として扱っていたことは注目に値する。

リノベーション事業の基本的方向性は、大邱市と民間のパートナーシップに基づいた協力的都市再生方式を取ることであった(최정수 2017: 33)。具体的には、建築物の所有者又は賃貸人がリノベーション事業を申請すると、中区役所がその建築物及びリノベーション図面を審査し、工事を承認する。工事完了後、現場を審査して支援金が確定される(김주야 2015: 55)。たと

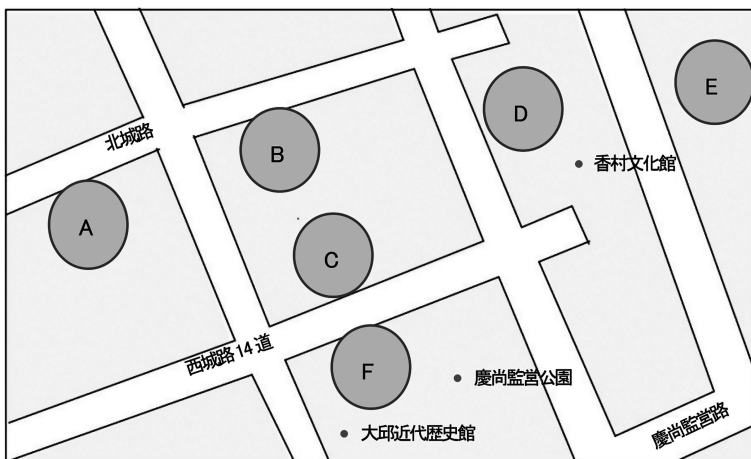
例えば、リノベーション事業に申請するためには、事業では原型保存性、時代的象徴性、建築的意味など、多様な建築的基準を満たすように申請書を書く必要がある。この条件が満たされれば、「近代建築リノベーション事業推進及び保存管理に関する協約」を締結し設計に進んでいく。設計指針書の深意や工事の過程には深意委員会の審査が必要となり、工事完了とともに支援金が支給される（김주야 2015: 59-60）。

V 植民地建築の活用現状

前節で述べたように、2010年代から大邱の北城路地域を中心に中区役所主催のリノベーション事業が行われた。地域住民の植民地建築の実践現況を把握することは本論文で重要である。大邱での改修の現状を把握するため、2022年5月1日から4ヶ月間の現地調査を実施した。現地調査では新聞と資料限界を補うため、インタビュー調査を行なった。インタビュー対象者は3名であり、北城路の植民地建築を活用しているカフェのオーナー2名と北城路の都市再生活動に関係がある大学教員1名である。カフェのオーナーには関係者の考える植民地建築の特徴と、改修に関する方針と実際の改修過程について、大学教員には大邱の若者の改修活動の特性やニュートロ文化との関係性を主として詳しく聞き取りをおこなった。

ここではリノベーション事業が実際どのように実施されていて、植民地建築の原型がいかに関用されているのか、誰が植民地建築の改修を行ったのかなどの、実際の現状をみていきたい。特に、北城路やその周辺に位置する6件の植民地建築の考察を通して、遺産化の過程と観光活用の関係性を明らかにしたい。まず、調査対象とした6件の現況は以下の通りである（位置関係については、図1を参照）。

■ 図1 中区北城路地域における植民地建築の位置（筆者作成）



■ 図2 ラーメン店である建物Aの外観（筆者撮影 2022年5月11日）



1 物件の概要

建物Aは、現在ラーメンを主として提供している和食店が運営されている。建物は1930年代に建てられ、戦後から2000年代まで工具店として使われていた。2011年に中区主催のリノベーション事業で保存され、現在までカフェやデザイン会社などの入店を経て、2022年からラーメン店が入店している。この建物は、「いらっしゃいませ」、「中華そば」といった日本語を使用した掲示を出し、あたかも日本にある飲食店のような雰囲気を演出している（図2）。そもそも、建物Aは、1930年に建てられ、戦後「三徳商会」として運営されてきた工具屋であった。時間と空間研究所が工具屋の「三徳商会」の所有者キム・ソンウン氏を説得し許可を得て、改修の行い、カフェ「三徳商会」としてリノベーションした。カフェ「三徳商会」は現在閉店しているが、リノベーション事業をはじめに、飲食店の入店のきっかけとなった。

建物Bは、カフェとして使用されている。店内一階に提示されている説明によると、このカフェは1910年代植民地初期に建てられた植民地建築であり、中区主催のリノベーション事業を通して、木造建物の原型の維持、活用が試みられた。建物Bは植民地時代に木村武太郎という日本人の所有であり、御債会社の住所地として登録されていて、1930年代の推定の建物である。建築

の原型は、木造の天井、床の間、押入のような日本家屋の特徴を持ち、現在それが保存されたうえで、床に畳を敷いて和風インテリアが演出されている。

建物Cは、日本語の本が置いてあるブックカフェとして現在は利用されており、ブックカフェだけではなく、日韓間の文化、人的交流を高める空間として使用することを目的としている。具体的には、大邱に居住する日本人の交流場所、日本人観光客のための情報を提供する場所として利用されている。また、折り紙、生け花講座、日本語講座など日本文化を共有する場所として機能している。この建物は、植民地時代のもので、1960年に増築されており、その後道路建設により二分割されている。オーナーは植民地建物の原型を最大限保存・改修していたという。北城路の地域特性と歴史を考慮し建築物の原型を最大限保存しようと努力した一方で、「敵産家屋」の意味と特性には大きくこだわらなかったと話す。その点は、原型を保存するという中区リノベーション事業の目的に従っただけであるといい、たまたま個人事業を考えている際に時間と空間研究所のコン氏からリノベーション事業を紹介されたことや、支援金の支給を肯定的に思っていたことが、植民地建築のリノベーションに繋がったという⁶⁾。

建物Dは、1920年代に建てられた「対話場」という旅館として使用された建物を改装した建物である。現在はカフェ兼複合文化施設として利用されている。リノベーションに直接関与したカフェの代表によると、建物の原型を最大限残そうとし、建物の原型が持つ雰囲気によく似合うレトロなインテリアを設計しようとしたという。そもそも、代表はこの建築を選んだ理由について、「(カフェの物件を)多く見回ったのですが、この建物を見て、可愛いと単純に思いまして決定しました。そして歴史を調べてみたら対話場という旅館でした。これだと思いました。」と語った⁷⁾。植民地建築が持つ雰囲気を活かすためにステンドグラスを素材としたインテリアを採用し、レトロな雰囲気の演出につなげている。建物Dは社会的企業であるR社の資金のもとで改修されたものであり、リノベーション事業の助成は受けていない。なお、韓国における「社会的企業」とは、社会的弱者や地域社会にサービスを提供し、社会貢献を求めることが前提とされている。R社は社会的企業が持つ意味や目的の通り、地域問題の解決や多様なアイデンティティを持つ人々が集まれる場所を提供することをその使命とした。建物Dでは若者の趣向や悩みに基づいたコミュニティやイベントを開催している。例えば、本、映画、料理、ワインのような趣味の話題から、地域の政治、ジェンダーのような社会問題の解決を目指すイベントを開催している。

建物Eは、カフェとして運営されており、植民地建築のインテリアとその空間性によってリノベーションが決定した事例である。カフェの総括ディレクターは撤去対象の古い建築物があると認識してはいたが、当初、取り壊しうえ、新築のカフェを建てようとしていた。しかし、撤去の過程で120年の歴史を持つ植民地建築3軒の原型が明らかになり、それを活用する方向に変更し、北城路の地域性と歴史性に焦点を置き「過去への時間旅行」というブランドコンセプトを決めたという⁸⁾。カフェには60年代から70年代を彷彿させる小物が配置され、メニューもその時代を感じるものとなっている。カ

▶6 2022年8月30日にブックカフェオーナーと行った対面インタビューによる。

▶7 2022年9月7日にカフェ兼複合文化施設のオーナーと行った対面インタビューによる。

▶8 ユーチューブ動画による(복성로 사람들 2022)。

フェの代表のメニューは「北城路練炭ブラウニー」であり、練炭の形のケーキである。カフェのメニューは、過去の北城路の工具屋通りのイメージを利用し、地域性を表している。

最後に、建物Fはカフェ兼近代衣装の貸出事業を行なっている場所である。観光客の体験に焦点を当て、近代衣装の体験事業を行っている。日本植民地時代、ブックカフェDとは一つの建物であった建物Fは建物Cと道を挟んで向かい側に位置している。店内はレトロ風のインテリアに改修されて、近代衣装の貸出事業も行なわれている。近代衣装はモダンガールやモダンボーイを連想させる西洋風の衣装である。若者は近代衣装を着て、レトロな店内の雰囲気を楽しんだり、北城路を観光したりする。また、観光中撮った写真をSNSに共有する。

2 植民地建築の活用の特徴

以上のようなAからFまでの事例を踏まえて、ここでは現地調査とインタビュー調査から明らかになった遺産化過程における北城路地域の植民地建築の原型の活用の特徴について論じていきたい。これら事例の共通的な特徴は植民地建築の原型を活用したものであり、「負の遺産」に還元されない特性を持つ。AからCまでの事例は、建物の所有者がリノベーション事業を通じて植民地建築の原型を保存した事例である。地域住民が植民地建築の価値を発見し、中区役所の支援の中で原型の保存の前提が設定されてきた。リノベーション事業の内容は植民地建築の活用において政府中心的な動きを見せてきた大邱以外の地域とは違いを見せている。また、植民地建築の原型を保存、活用することでタブー視してきた「負の記憶」に影響されず、建物を日本文化の消費と連結させる現象が見出される。建物Aは日本にある店舗をリアルに再現している一方、建物Bは、日本のインテリア様式を積極的に取り入れようとしている。建物Cは日本文化を共有しようとする目的を持って使用されている。AからCまでは建物の保存に焦点を当て、建物の原型の特性を日本との関連が見られている傾向を見せているとも推察できる。

次に、建物DからFまでは、北城路地域で放置されたり観光の対象ではなかったりした植民地建築である。これらは2018年以降に改修が行われ、個人事業者による活用の対象になっている。建物に若年層を対象にした趣向とニーズが反映されているが、ニュートロという形で、曖昧な過去の時代性が内包されていることが指摘できる。特定の時期が正確に分からない過去が表現されていたり、植民地期と外れた時代性を内包することで植民地建築の空間性が活用されていたりする。

ただし、大邱の事例においてはニュートロな文化の要素と地域性が絡み合いながら、植民地建築の再解釈が行われている。例えば、建物DとFの民間協力による観光イベントの事例が挙げられる。イベントは、2020-21年開催の「香村ルネサンス」スタンプラリーイベントとして、「20世紀文化芸術ルネサンス時代の香村を記憶するため」企画された⁹⁾。このイベントでは、当時の地域の芸術家の作品の再解釈した作品を展示し、当時の時代を味わえるような雰囲気のフォトゾーンを設置するなど、多様な体験的イベントが用意

▶9 大邱市の公式のブログの記事による (대구관광공사블로그 2020)。

されている。イベントには建物DとFのオーナーが関係者として参加している。建物Dのオーナーはニュートロな雰囲気のカフェの提供と観光イベントの運営、アイデアの提供をおこなっており、Fのオーナーは衣装の貸出をおこなった。これらのオーナーたちは、地域の観光のあり方に直接関与することで、植民地建築に含まれている時代性を若者の観点から再解釈するだけでなく、地域性にも結びつけている。

AからFまでの事例を総括すると、「遺産」としての価値を見出す過程において、「原型」を最大限保存し活かそうとしている点と、観光資源化を地域性と繋げるといふ点が共通点として指摘できる。植民地建築に投影された「過去」は、大邱市民が再解釈を取り込む形で表象され、時間が経つにつれ内容と特徴が少しずつ変わってきている。これは、2000年代から植民地建築に注目し、観光資源化し始めた時間と空間研究所のコン氏の意図とも一致している。

VI | 考察

本論文では、大邱を事例とし、植民地建築の遺産化の過程に注目し、その過程において観光がどのような役割を果たすのかを明らかにした。これまでの研究では以下のことが明らかになっている。

従来の「遺産化」の議論において、観光はそのパラダイムに大きな影響を及ぼし、観光の文脈として遺産化の過程を捉え直す議論がなされてきた。上記の議論のように、大邱の植民地建築は2000年代以降、社会的構造の変化と観光の影響を受け、新しい価値としての「遺産」として注目されるようになった。このようになった背景は大きく二つが挙げられる。第一に、韓国社会の流れと構造が変化し、地方と個人が「遺産」としての価値を発見できる土台が形成された。例えば、植民地建築が遺産として対象化できるかどうかの議論の形成と、地方自治体の形成、観光政策の変化などは植民地建築の活用集団を国家的文脈から地域的文脈に移動させた。第二に、市民主導の大邱の植民地建築の能動的な改修活動である。本文で言及したように撤去・放置対象であった植民地遺産が地域住民や自治体の側面で保存、活用、観光資源化の対象になってきた。地域住民は従来の地域観光の不満をきっかけに観光事業と政策形成に積極的に寄与してきた。

大邱の植民地建築は建築の「原型」を活用することで、韓国社会で追求する方向とは異なる独自の路線を形成したという点に注目できる。具体的には、植民地建築の改修はリノベーション事業により本格的に行われることとなった。リノベーション事業を通じて植民地建築の原型を最大限活用することで、建築的特性を隠したり、変形したりしない形で行われた。植民地建築の原型は、中区役所との民官協力を通じて保護の対象と見なされ、それを最大限活用するという前提の下で助成が決定された。リノベーション事業を契機に植

民地建築の改修の方向性は、原型の特性からアイデアを得たり、市民の自律性に重要度を置いたりする流れができていった。結果的に、大邱の植民地建築は日本文化とニュートロの文化的要素が結合された形で観光化されたといえる。これは、政府中心の観光事業の植民地建築の捉え方とは異なる点であることが注目に値する。

植民地建築が観光資源として形成、消費される過程についての考察を通して、本論文は、大邱の植民地建築は「遺産」としての価値が含まれていることを明確にし、遺産に内包された「過去」が地域レベルで再構築される過程を明らかにしてきた。大邱市民が植民地建築を単に「楽しさ」の対象に取り扱うのではなく、地域独自の観点から「過去」を選択し、国家とは異なる次元で再解釈してきたと説明できる。特に、ニュートロ文化が積極的に地域性と結び付けられ、観光商品として消費される現象がみられる。ニュートロ文化は、地域の文脈で歴史や過去が再解釈されるなかで動員されたものであり、若者の植民地建築の活用の過程に重要な役割を果たした。これにより、「遺産」としての価値を得る過程において、植民地建築の遺産の価値を「誰」が作っていくかによって植民地建築の遺産の価値と表象が変化する可能性があることが示唆された。また、大邱の植民地建築の遺産的価値は、韓国で共有される過去、歴史的な文脈から距離を取りつつ、地域住民や地方自治体の側面から再編成されていることが明確にできた。

VII 終わりに

上述の議論から、大邱という地域のレベルでの植民地建築の「遺産」としての「過去」表象が、国家レベルの「過去」表象とどのような関係性を有したのかについての考察を、今後の課題としたい。例えば、大邱の新たな「過去」の形成をめぐり、韓国社会とのせめぎ合いはあったのか、あったとすればどのようなものだったのか、地域住民は国家に対して、どのような思いを持ちながら、観光資源化に向き合ったのかなどについてさらに検討が必要となる。

参考文献

和文

- 加藤久子, 2020, 「負の遺産——〈モダニティ〉をゆさぶるもの」 木村至聖・森久聡編『社会学で読み解く文化遺産——新しい研究の観点とフィールド』新曜社, 127-132.
- 木村至聖, 2009, 「産業遺産の表象と地域社会の変容」『社会学評論』60 (3) : 415-432.
- 須山聡・鄭美愛, 2008, 「韓国における植民地都市景観の無国籍性——群山・木浦市を中心に」『駒澤大学文学部研究紀要』66 : 19-45.
- 田中英資, 2021, 「「リュキアの古道」トレッキング観光を通じた遺産化——トルコ地中海地方デムレにおける「デムレ・ケコヴァ・アウトドアと地元の食文化フェスティバル」の事例から」『福岡女学院大学紀要』31 : 1-30.

- 中村八重, 2022, 「日本」と「近代」を観光化すること——韓国・九龍浦の事例から」
上水流久彦編『大日本帝国期の建築物が語る近代史』 勉誠出版, 144-153.
- 西澤泰彦, 2008, 『日本植民地建築論』 名古屋大学出版会.
- 平井健文, 2017, 「日本における産業遺産の観光資源化プロセス——炭鉱・鉱山の遺構に見出される価値の変容に着目して」『観光学評論』 5 (1) : 3-19.
- 白孝卿, 2012, 「近代植民地文化遺産の保存に関する研究—旧朝鮮総督府撤去過程を中心に」『日本建築学会計画系論文集』 77 (671) : 227-234.
- 松井理恵, 2008, 「韓国における日本式家屋保全の論理——歴史的環境の創出と地域形成」『年報社会学論集』 21 : 119-130.

欧文

- Chiang, M. C., 2012, *Memory contested, locality transformed: representing Japanese colonial 'heritage' in Taiwan*, Amsterdam: Leiden University Press.
- Harrison, R., 2013, *Heritage: Critical Approaches*, London: Routledge.
- Hooper-Greenhill, E., 1992, *Museums and the Shaping of Knowledge*, London: Routledge.
- Jørgensen, H., 2019, "Postcolonial perspectives on colonial heritage tourism: The domestic tourist consumption of French heritage in Puducherry, India," *Annals of Tourism Research*, 77: 117-127.
- Marschall, S. (Ed.), 2004, *Commodifying heritage-Post-apartheid monuments and cultural tourism in South Africa*, London: Routledge.
- Park, H., 2016, "Tourism as reflexive reconstructions of colonial past," *Annals of Tourism Research*, 58: 114-127.
- Poria, Y., & Ashworth, G., 2009, "Heritage Tourism: Current Resource for Conflict," *Annals of Tourism Research*, 36 (3): 522-525.
- Smith, L., 2006, *Uses of Heritage*, London and New York: Routledge.
- Walsh, K., 1992, *The Representation of the Past: Museums and Heritage in the Post-Modern World*, London: Routledge.

韓文

- 거리문화시민연대, 2007, 『대구신택리지 (大邱新擇里志)』 복랜드.
- 기세황, 2021, 「독립문의 이축 결정 과정을 통해본 1970년대 도시개발 속 문화유산 보존 방식 (獨立門の移築決定過程を通してみた1970年代都市開発の中の文化遺産の保存方式)」『대한건축학회논문집』 37 (9) : 113-124.
- 김낙현, 한승우, 2020, 「레트로 및 뉴트로 현상에 관한 연구 동향과 인터넷 신문기사의 의미 분석 (レトロおよびニュートロ現象に関する研究動向とインターネット新聞記事の意味分析)」『문화와 융합』 42 (8) : 393-414.
- 김동식, 2001, 『근대건축문화유산의 보존과 활용에 관한 연구 (近代建築文化遺産の保存と活用に関する研究——文化財指定近代建築物を中心に)』 청주대학교 박사논문.
- 김주야, 2015, 「대구 중구 근대건축물 리노베이션 사업 추진 현황과 과제 (大邱中區의近代建築物リノベーション事業推進の現況と課題)」『정책issue』 6 (20) : 53-63.
- 류태희, 2014, 「대구의 재발견 시민주도 도시문화운동의 경험 (大邱의再発見, 市民主導의 도시文化運動의經驗)」박세훈 편『창조도시를 넘어서 (創造都市를超えて)』 나남, 241-271.
- 문예은, 2011, 「근대문화유산을 둘러싼 담론의 경쟁 양상 분석——군산시를 중심으로 (近代文化遺産をめぐる言説の競争様相分析——群山市を中心に)」『지방사와 지방문화』 14 (2) : 265-304.
- 박충환, 2016, 「근대골목투어 지붕 없는 박물관과 스토리텔링의 정치적 지형 (大邱近代路地ツアー「屋根のない博物館」とストーリーテリングの政治的地形)」『지방사와 지방문화』 19 (2) : 141-178.
- 정수진, 2020, 「근대문화유산의 근대와 탈근대 (近代文化遺産の近代と脱近代)」『비교민속학』 72: 129-160.

정찬영, 이훈, 2019, 「관광객의 집단기억과 장소정체성 형성에 관한 현상학적 연구——군산시 근대문화유산을 중심으로 (観光客の集団記憶と場所のアイデンティティ形成に関する現象学的研究——群山市近代文化遺産を中心に)」 『관광연구논총』 31 (4) : 97-120.

최정수, 2017, 「북성로 100년 거리 조성 방향 (北城路100年通造成方向)」 대구경북연구원.

이연경, 2019, 「용어와 건축, 적산가옥 (用語と建築、敵産家屋)」 『건축』 63 (7) : 55-55.

参考ウェブサイト

군산근대역사박물관, 2023, 군산근대역사박물관 홈페이지 (群山近代歴史博物館ホームページ), (2023年10月12日取得, https://museum.gunsan.go.kr/content/sub03/03_04.jsp).

대구관광공사블로그, 2020, 「대구여행주간 향촌 르네상스를 소개합니다! (11/1-11/15) (大邱旅行週間、香村ルネサンスを紹介します! (11/1-11/15))」, 2022년10월17일, (2022년11월30일取得, <https://blog.naver.com/daeguvisit/222127939566>).

대구시, 2021, 「대구시산업현황 (大邱市産業現状)」, (2022년3월15일取得, https://www.daegu.go.kr/eco/index.do?menu_id=00001144).

대구시중구문화관광, 2023, 대구시중구문화관광 홈페이지 (大邱市中区文化観光のホームページ), (2023년9월10일取得, <https://www.jung.daegu.kr/new/culture/pages/tour/page.html?mc=0038>).

대구신문, 2013, 「대구를 바꾸고 싶은 열망...근대골목투어 개발 (大邱を変えたい熱望...近代コルモクツアー開発)」, 2013년10월16일, (2023년8월20일取得, <https://www.idaegu.co.kr/news/articleView.html?idxno=111071>).

매일신문, 2007, 「20세기의 추억④대구의 일본식 가옥 (20世紀の思い出④大邱の日本式家屋)」, 2007년1월26일, (2022년1월3일取得, <http://news.imaeil.com/page/view/2007012607204277293>).

매일신문, 2014, 「대구 ‘근대골목투어’ 최초 기획자 권상구 시간과공간연구소 이사 (大邱「近代まちかどツアー」最初企画者コン・サング時間と空間研究所の事)」, 2014년3월8일, (2021년11월7일取得, <https://news.imaeil.com/page/view/2014030807374603912>).

문화일보, 2021, 「쇠락한 옛 도심의 살아보려는 몸부림 (衰退した旧都心の回復への動)」, 2021년7월21일, (2022년12월23일取得, <https://news.naver.com/main/read.naver?mode=LSD&mid=sec&sid1=103&oid=021&aid=0002480024>).

부산일보, 2015, 「[근대건축, 대구에 묻다] 늘 그 자리에, 다만 새롭게 ([近代建築、大邱に聞く] いつもその場に、しかし新しく)」, 2015년10월14일, (2022년3월10일取得, <http://www.busan.com/view/busan/view.php?code=20151015000042>).

북성로사람들, 2022, 「대구 카페 추천 가볼만한 곳 북성로사람들 기획한 안주에 총괄디렉터 (大邱カフェおすすめ、おすすめスポット、北城路の人々を企画したアン・ジュエ総括ディレクター)」, 2022년2월8일, (2023년2월15일取得, <https://www.youtube.com/watch?v=O9FmIH8IeA>).

e-나라지표, 2020, 「지역내총생산 (GRDP) 그래프 (地域内総生産のグラフ)」, (2022년3월15일取得, https://www.index.go.kr/potal/main/EachDtlPageDetail.do?idx_cd=1008).

한국민족문화대백과사전, 2023a, 한국민족문화대백과사전홈페이지 (韓國民族文化大百科事典ホームページ), (2023년9월27일取得, <https://encykorea.aks.ac.kr/Article/E0075858>).

한국민족문화대백과사전, 2023b, 한국민족문화대백과사전홈페이지 (韓國民族文化大百科事典ホームページ), (2023년9월27일取得, <https://encykorea.aks.ac.kr/Article/E0075859>).